

アジア経済法令ニュース No.18-46

添付法令資料 1：モロッコの労働・社会福祉省職員の特別な地位に関する 1967 年

2月2日付第 1175-66 号王室政令（目次）

添付法令資料 2：韓国農薬管理法（目次）

添付法令資料 3：中国広告法（目次）

添付法令資料 4：生産林における天然林木材利用事業許可、生態系修復木材利用事業許可

又は産業造林木材利用事業許可の付与、作業区域拡大及び更新の手續に

関する2018年7月13日付インドネシア共和国環境及び林業大臣規則

No.P.28/MENLHK/SETJEN/KUM.1/7/2018（目次）

添付法令資料 5：外国貿易の発展に係る若干の措置に関して外国貿易管理法の細則を

定めるベトナム政府の議定（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2018年11月16日（金）

第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

1 円借款の供与に関する日本国政府とインド政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 346 号）

18.11.12 公布

2 種苗法第十三条第一項の規定に基づき品種登録出願を公表する件（農林水産省告示第 2522 号）

18.11.13 公布

3 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書（条約第 11 号）

18.11.14 公布

4 脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバハマ国政府との間の協定を改正する議定書の効力発生に関する件（外務省告示第 347 号）

18.11.14 公布／18.12.12 施行

5 中央アフリカ共和国におけるバタンガフォ市における社会的弱者の持続的な収入創出活動支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 348 号）

18.11.15 公布

6 ブルンジ四県における母子保健サービス強化計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 349 号）

18.11.15 公布

7 パキスタン・イスラム共和国におけるアフガン難民及びパキスタン若年層の

保護計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 350 号）

18.11.15 公布

第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

1 宅配便業務経営許可管理弁法

（快递业务经营许可管理办法）

18.10.22 発布 交通運輸部令 2018 年第 23 号／19.01.01 施行

第2-2 中国会計・税務法令

1 国家税务总局关于责任保险费企业所得税税前扣除有关问题的公告

18.10.31 発布 国家稅務總局公告 2018 年第 52 号／2018 年度以後の年度の企業所得稅集計計算・清算納付に適用

第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

第3 ロシア

1 ロシア連邦予算法典の個別の規定の効力の停止に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法典 No.355-FZ

公布の日から施行

2 ロシア連邦年金ファンドの 2017 年予算の執行に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.356-FZ

3 ロシア連邦租税法典第 2 部第 333.38 条への変更の導入に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.359-FZ

公布の日から施行

4 ロシア連邦労働法典への変更の導入に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.360-FZ

5 ロシア連邦刑事訴訟法典への変更の導入に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.361-FZ

一部を除き、一般管轄破棄裁判所及び一般管轄上訴裁判所の活動開始の日（2018 年 7 月 29 日付ロシア連邦憲法的法律 No.1-FKZ 第 7 条 3 項に規定）から施行

6 規範的法規及び規範的法規の草案の反コラプションに係る検討に関するロシア連邦法律第 5 条への変更の導入に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.362-FZ

7 ロシア連邦検察庁に関するロシア連邦法律第 35 条及び第 39 条への変更の導入に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.363-FZ

8 ロシア連邦国家防衛隊に関するロシア連邦法律第 9 条及び第 16 条並びに行政

的違法行為に関するロシア連邦法典への変更の導入に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.364-FZ

9 ロシア連邦からの出国及びロシア連邦への入国手続に関するロシア連邦法律第 26 条への変更の導入に関する 2018 年 10 月 11 日付ロシア連邦法律 No.365-FZ

10 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 4 ベトナム

掲載すべき法令は、ありません。

第 5 韓国

- 1 建築物の構造基準等に関する規則一部改正令
18.11.09 公布 国土交通部令第 555 号/同日施行
- 2 鉄道安全法施行規則一部改正令
18.11.09 公布 国土交通部令第 554 号/同日施行
- 3 国土の計画及び利用に関する法律施行令一部改正令
18.11.13 公布 大統領令第 29284 号/18.12.27 施行
- 4 技術保証基金法施行規則一部改正令
18.11.13 公布 中小ベンチャー企業部令第 9 号/同日施行
- 5 企業構造調整促進法施行令廃止制定令
18.11.13 公布 大統領令第 29286 号/同日施行
- 6 貸付業等の登録及び金融利用者保護に関する法律施行令一部改正令
18.11.13 公布 大統領令第 29287 号/同日施行
- 7 不動産投資会社法施行令一部改正令
18.11.13 公布 大統領令第 29285 号/18.11.15 施行

第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

第 7 シンガポール

- 1 Income Tax (Amendment) Act 2018
Passed by Parliament on 2 October 2018 and assented to by the President on 31 October 2018; No.41 of 2018
- 2 Building and Construction Industry Security of Payment (Amendment) Act 2018
Passed by Parliament on 2 October 2018 and assented to by the President on 31 October 2018; No.42 of 2018
- 3 Variable Capital Companies Act 2018
Passed by Parliament on 1 October 2018 and assented to by the

President on 31 October 2018; No.43 of 2018
4 INCOME TAX (EXEMPTION OF INTEREST AND OTHER PAYMENTS
ON ECONOMIC AND TECHNOLOGICAL DEVELOPMENT LOANS) (NO.
5) NOTIFICATION 2018

First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 13
November 2018 and is deemed to have come into operation on 26 July
2018;No.S748/2018

第8 タイ

- 1 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）著作権法（第 4 次）
18.11.08 制定／官報掲載日（18.11.11）から 120 日経過後に施行
- 2 仏暦 2561 年（西暦 2018 年）予算法
18.10.08 制定／18.11.12 施行
- 3 歳入法典を修正し、及び補充する仏暦 2561 年（西暦 2018 年）の法律
18.10.08 制定／18.11.12 施行

第9 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第10 フィリピン

- 1 DEPARTMENT OF BUDGET AND MANAGEMENT
GENERAL GUIDELINES FOR THE IMPLEMENTATION OF THE
SOCIAL WELFARE AND BENEFITS PROGRAMS UNDER RA 10963
18.08.31 付
- 2 LAND TRANSPORTATION FRANCHISING & REGULATORY BOARD
MEMORANDUM CIRCULAR No.2018-016
SUSPENSION OF ACCEPTANCE OF NEW APPLICATIONS FOR
TRANSPORT NETWORK COMPANY ACCREDITATION FOR
TRANSPORT NETWORK VEHICLE SERVICE (TNVS)
18.08.11 付

第11 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第12 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

第13 カザフスタン

掲載すべき法令は、ありません。

第14 ウズベキスタン

- 1 外国直接投資を誘致する企業のための租税優遇の適用手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国財務省、税務国家委員会、経済省の決定

2018年10月10日付財務省 No.126、税務国家委員会 No.2018-61 及び経済省 No.30 同年11月8日法務省登録 No.2822-2/同月9日施行

- 2 2019年における祝日の期間内の追加休日の設定及び休日の振替に関するウズベキスタン共和国大統領令

2018年11月12日付 No.UP-5574/同月13日施行

第15 トルコ

- 1 残留性有機汚染物質に関する環境及び都市計画省の規則

2018年11月14日官報 No.30595/同日施行

第16 ポーランド

- 1 農業作物及び農業経営用動物保険に関する2005年7月7日付法律の変更に関する2018年10月23日付法律 No.2124

18.11.09 公布/公布の日続く日から施行

- 2 自然人からの所得税に関する1991年7月26日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2018年10月4日付法律 No.2126

18.11.09 公布/一部を除き、19.01.01 施行

- 3 森林に関する1991年9月28日付法律の単一テキストの公布に関する2018年10月25日付国会下院議長の公告 No.2129

18.11.13 公布

- 4 国家医療救助に関する2006年9月8日付法律及びいくつかのその他の法律の変更に関する2018年10月4日付法律 No.2130

18.11.13 公布/公布の日続く日から施行

- 5 国家公益企業「ポーランド郵便」の商業化に関する2008年9月5日付法律の変更に関する2018年10月4日付法律 No.2133

18.11.13 公布/公布の日から14日の期間経過後に施行

- 6 子供の養育における国家援助に関する2016年2月11日付法律の単一テキストの公布に関する2018年10月25日付国会下院議長の公告 No.2134

18.11.13 公布

- 7 動物起源製品並びに食品及び滋養の安全に関する2006年8月25日付法律の変更に関する2018年10月4日付法律 No.2136

18.11.13 公布/19.01.01 施行

- 8 節酒教育及びアルコール依存症に対する対抗に関する1982年10月26日付

法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 10 月 25 日付国会下院議長の公告 No.2137

18.11.14 公布

9 領事法（2015 年 6 月 25 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2018 年 10 月 25 日付国会下院議長の公告 No.2141

18.11.14 公布

10 人及び財産の保護に関する 1997 年 8 月 22 日付法律の単一テキストの公布に関する 2018 年 10 月 25 日付国会下院議長の公告 No.2142

18.11.14 公布

第 17 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

第 18 ミャンマー

1 独立調査委員会の任務及び権限を定める件（注：ロヒンギャ問題関連の独立調査委員会に関するものである。）

18.08.27 制定 大統領府通知第 66/2018 号

第 19 添付法令資料

1 **モロッコの労働・社会福祉省職員の特別な地位に関する 1967 年 2 月 2 日付第 1175-66 号王室政令（目次）**

2 **韓国農薬管理法（目次）**

3 **中国広告法（目次）**

4 **生産林における天然林木材利用事業許可、生態系修復木材利用事業許可又は産業造林木材利用事業許可の付与、作業区域拡大及び更新の手續に関する 2018 年 7 月 13 日付インドネシア共和国環境及び林業大臣規則 No. P. 28/MENLHK/SETJEN/KUM. 1/7/2018（目次）**

5 **外国貿易の発展に係る若干の措置に関して外国貿易管理法の細則を定めるベトナム政府の議定（目次）**

【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了 弁護士 最高顧問パートナー

瓜生 健太郎 弁護士 マネージングパートナー

萩野 敦司 弁護士：韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア・モン

ゴル・インドネシア法令担当

宍戸 一樹	弁護士：インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士：香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当
金田 繁	弁護士：インドネシア法令担当
須永 了	弁護士：インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
森 啓太	弁護士 日本国及びニューヨーク州：租税・独占禁止・知的財産・越 南・韓国・インドネシア法令担当
谷添 学	弁護士 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
熊代 なつみ	弁護士：インドネシア法令担当
卜部 晃史	弁護士：インドネシア法令担当
野島 未華子	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
吉川 景司	弁護士：知的財産・韓国・モンゴル・インドネシア法令担当
千葉 香苗	弁護士：越南法令担当
塚本 聡	弁護士：インドネシア法令担当
上村 遥奈	弁護士：インドネシア法令担当
大牟田 啓	弁護士・公認会計士：財務・会計・税務・韓国法令担当兼モンゴルデ スク主任
梶間 茂樹	弁護士：シンガポール・インドネシア法令担当
永井 万紀子	弁護士：インドネシア法令担当
北中 佳恵	弁護士：インドネシア・フィリピン法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士：租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント：越南法令担当
山本 志織	パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・

南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員（ウズベキスタン共和国弁護士）

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

吉岡 京 パラリーガル：越南法令担当

為川 千草 パラリーガル：韓国・インド法令担当

関連ベトナム法人

UIVN CO., LTD

提携先中国律師事務所

上海堅海律師事務所

(追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。